



G X 実現に向けた環境省の取組

G X 実行会議（第 6 回）

2023年6月27日



地域・くらしのGXの推進①



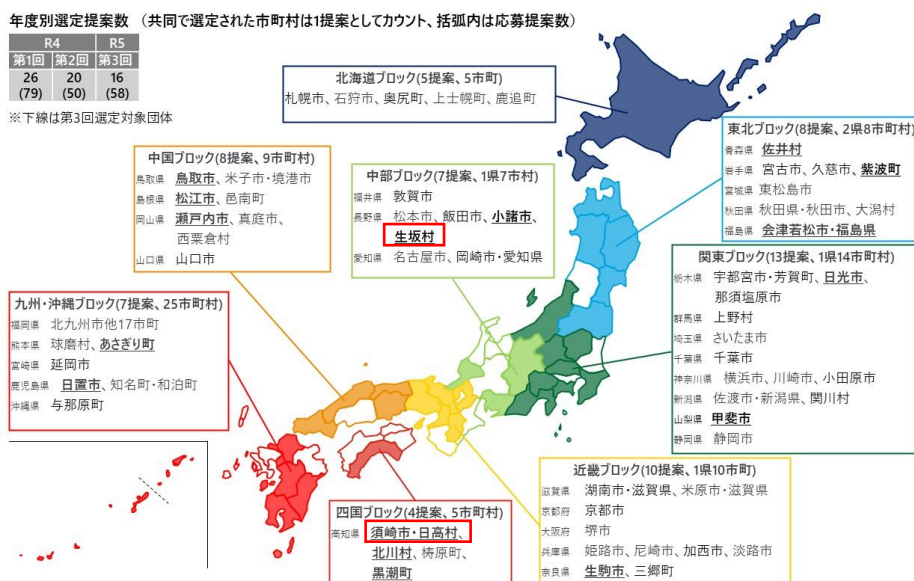
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2025年度までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を選定し、**GXの社会実装**を後押しする。
- 第3回から、**地域版GXに貢献する取組**などを「重点選定モデル」として募集し、要件に該当する**優れた提案を優先的に選定**。（2023/4/28 地域版GXモデルとして長野県生坂村、高知県須崎市・日高村の2件を選定。）
- **株式会社脱炭素化支援機構による**多様な脱炭素事業への投資活動は地方創生にも貢献。

脱炭素先行地域の取組の拡大（現在62カ所）

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

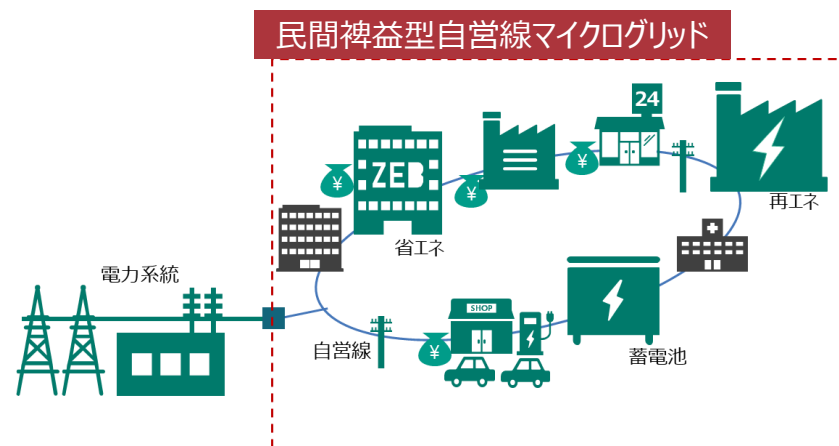
R4	R5
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)
16 (58)	

※下線は第3回選定対象団体



重点選定モデル「地域版GX」

- **自営線マイクログリッドなどの削減効果の大きな技術を導入**することにより、当該技術の新たな需要を創出し、**地域経済への貢献と経済成長**につながることを期待できること。



地域・くらしのGXの推進②

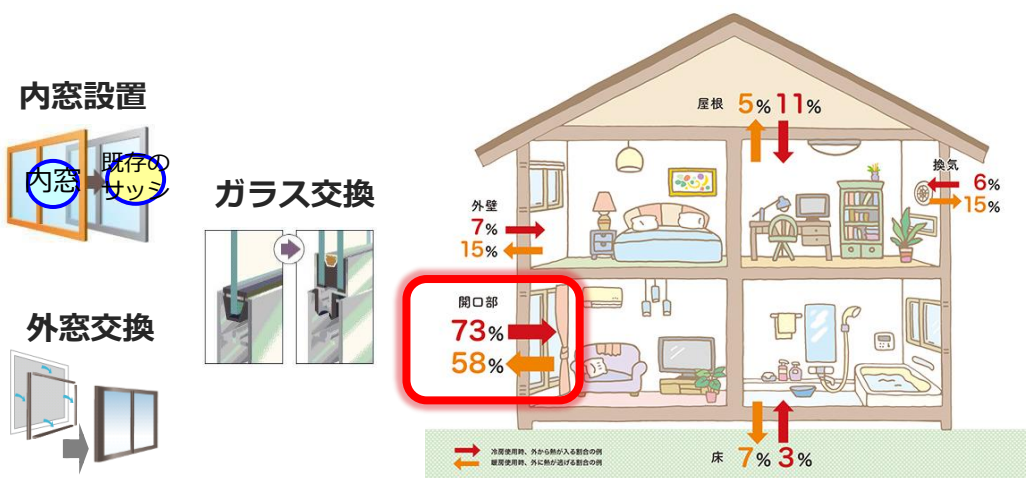


- 住宅の脱炭素化に向けて、環境省・経産省・国交省の3省連携で住宅省エネ2023キャンペーンを展開。特に**高性能な断熱窓への改修**を推進。
- 建築物の脱炭素化に向けては、新築/既存建築物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進。既存建築物のZEB化技術の開発・実証として、高性能な**建材一体型太陽光発電システム**を開発。

3省連携 キャンペーン

先進的窓リノベ事業（窓）＜GX＞

- ・既存住宅の断熱窓への改修促進等による家庭部門の省エネ・省CO₂加速化を支援（経済産業省・国土交通省連携事業）



建材一体型太陽光発電の 導入事例

- ・国産技術を活用し、都心部の中高層ビルにおいても発電量の確保に寄与。



＜開成高校における建材一体型太陽光発電の導入＞

出典：学校法人開成学園・大成建設株式会社 ※赤枠部分が太陽電池を組み込んだ部分

新たな**国民運動**を通じ、国民・消費者の行動変容・ライフスタイル変革を促し、**脱炭素製品等の需要を喚起**

サプライチェーンの脱炭素化・資源循環

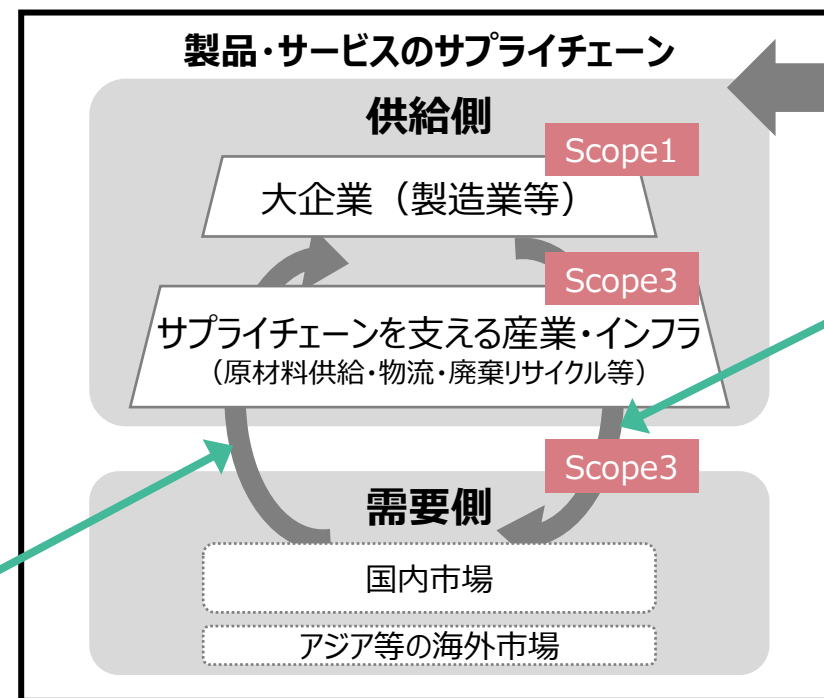


- カーボンニュートラルの実現に向けて、Scope3の重要性が増していることも踏まえて、**サプライチェーン全体でのGX**の取組が不可欠。そのため、物流を支えるトラック等の**商用車の電動化**を促進。また、コールドチェーンにおける**冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化**も促進。
- 資源循環を進めることで、GXに必要な資源を確保し、脱炭素、経済成長、経済安保強化へつなげる。**脱炭素型の資源循環の推進**に向けた方向性等の検討を開始。

資源循環

【再生資源の供給】

- ・ 脱炭素な製品・サービス供給に必要な金属リサイクル等の促進
- ・ 静脈産業の脱炭素型の資源循環システム構築に向けた議論開始
(2023/6/5 静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築に係る小委員会を設置)



※図中のScopeの分類は、「大企業（製造業等）」を起点としたもの。

サプライチェーン

【物流の脱炭素化】

- ・ 商品輸送のためのモビリティの脱炭素化（商用車の電動化等）の促進
- ・ 脱炭素型自然冷媒機器の導入による、コールドチェーンの脱炭素化の実現

脱炭素化×産業競争力強化・経済成長×経済安全保障の強化に貢献

新たな国民運動を通じた行動変容・ライフスタイル転換

- 「**脱炭素につながる新しい豊かな暮らし**」の実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル転換のムーブメントを起こすべく、令和4年10月に「新しい国民運動・官民連携協議会」を発足。
- 現在（令和5年6月23日時点）、参画者数は686（企業289、地方公共団体227、団体等170）。**参画者の提案・主導**により、官民が連携しながら、消費者のニーズに応じて「**リアル**」（ショッピングモールなど）、「**デジタル**」（スマートフォンなど）双方で取組を推進。

リアルでの体験の場



- イオンモール等の商業施設において、住宅省エネ・断熱リフォームやEV等の脱炭素で豊かな暮らしの体験・体感イベントを実施
- G7札幌大臣会合を契機に、北海道と札幌市が札幌ドームにおいて、環境分野の最先端技術やキャリア教育体験等のイベントを実施

デジタルでの体験の場



Panasonic
NTT docomo
Rakuten
Code for Japan

※今後参画団体拡大を予定

- 省エネ家電等の選択効果をアプリ等で見える化し、その貢献に応じて消費者がリワードを受け取る仕組みを体験



新たな国民運動の**愛称（ネーミング）公募**
（公募期間5/23～6/22：応募件数8,200件）

＜選定委員＞

十倉 雅和（（一社）日本経済団体連合会会長）
小池 百合子（東京都知事）
道場 六三郎（料理人）
俵 万智（歌人）
高橋 尚子（シドニー五輪マラソン金メダリスト）
サンドウィッチマン 伊達 みきお、富澤 たけし（お笑い芸人）
柊 太一（同志社大学助教、キャスター）
足立 梨花（女優、タレント）
田牧 そら（女優、高校生）

G X 実現に向けたアジア・ゼロエミッション共同体構想等への貢献



- エネルギー危機に加え、**気候変動、生物多様性の損失及び汚染**という3つの世界的危機への対応が急務。
- 日本企業の優れた環境インフラ・技術の商機と捉えて、**市場の創出とプロジェクト拡大**を両輪で推進。
- G7等の同志国とも連携。**アジア・ゼロエミッション共同体構想等の実現**に貢献。

脱炭素が評価される市場の創出

- ・ **パリ協定6条実施パートナーシップ**を通じた市場メカニズムに関する国際連携の促進、事務局となるセンターの設立
- ・ **「質の高い炭素市場の原則」**の普及
- ・ **二国間クレジット制度（JCM）**のパートナー国を2025年までに**30か国程度に拡大**（現在26カ国）
- ・ JCMの発展型となる**多国間での取組**に向けた検討

「パリ協定6条実施パートナーシップ」



参加国・機関 100（5月31日時点）

国 米、英、独、仏、加、伊、豪、NZ、スイス、ブラジル、印、タイ 等

国際機関 国連気候変動枠組条約事務局、世界銀行、ADB、UNDP、UNEP、UNIDO 等

脱炭素プロジェクトの拡大

- ・ **都市間連携**による**地域脱炭素の国際展開**
- ・ **「G7都市ラウンドテーブル」**を通じたG7との協調支援
- ・ 外部機関の活用を含めた**JCMの実施体制強化**
- ・ **政府全体のJCM案件形成体制**下でのJCM案件形成・資金支援

「海外での脱炭素プロジェクトの事例」

地域脱炭素



インドネシア・スマラン市における公共交通バスの燃料転換

資源循環



ベトナム・バクニン省における廃棄物発電事業

アジアをはじめとする世界の排出削減と持続可能な発展に貢献